



## 原油、値動き小幅

今週の原油相場は値動きが限られる公算が大きい。需要国の中国や米国の景況感や、産油国の供給姿勢への思惑から売買が交錯しそうだ。



前週は米欧の景況感悪化懸念で一時1カ月ぶりの安値をつけたものの、石油輸出国機構（OPEC）加盟国による追加減産の可能性が意識され買われる場面もあった。

31日に中国の8月の製造業購買担当者景気指数（PMI）が公表される。7月まで4カ月連続で好調・不調の境目である50を下回り、景気の減速懸念がくすぶる。楽天証券経済研究所の吉田哲コモディティアナリストは「景気の弱さが再び示されると需要減退が意識され、原油価格は押し下げられる」と指摘する。

9月1日には8月の米雇用統計が発表される。景気の強さが示唆されれば、米国で利上げの継続観測が強まる。需要の増加が意識される半面、ドル高につながれば相場を押し下げる圧力になりうる。



## 円安余地は限定的

今週の外国為替市場は、円安の進行余地は限られるとの見通しが大勢だ。前週は対ドルで年初来安値を更新した。政府・日銀による円買い・ドル売り介入への警戒感から、まとまった円売りを仕掛けにくい展開が続くとみられる。



前週の外為市場では、25日の「ジャクソンホール会議」での米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長がインフレ抑止の必要性や追加利上げの可能性を示唆し、米2年債利回りが一時1カ月半ぶりの水準まで上昇した。為替市場でも日米金利差の拡大が意識され、一時1ドル=146円台後半まで円安が進んだ。

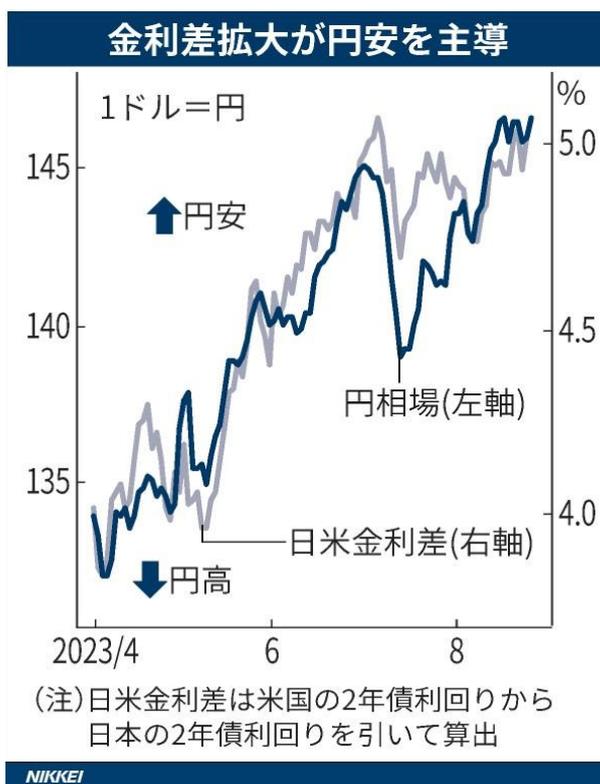
2022年9月に政府・日銀が円買い介入を実施した円安水準（1ドル=145円90銭）に達している。市場では口先も含め、当局による介入が意識されやすい地合いになっている。介入の観測が一段と強くなった場合は、今まで以上に円を売りづらくなる展開も考えられる。



## 市場、介入警戒も円安進行にらむ 米金利の高止まり意識

国際経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」が26日閉幕し、週明けの金融市場では円安が進みそうだ。米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長が経済情勢次第では追加利上げをする可能性に言及し、米金利の高止まりを意識する市場関係者が多い。円安の進行は日本株を押し上げる要因になる。

「適切ならさらに利上げする用意がある」とするパウエル氏の講演を、債券・為替市場は（金融引き締めに積極的な）タカ派的と解釈した。米金利先物の値動きから市場が織り込む政策金利予想を算出する「フェドウォッチ」は、11月までの追加利上げを6割近くの確率で織り込んだ。1週間前までは3割強の織り込みにとどまっていた。



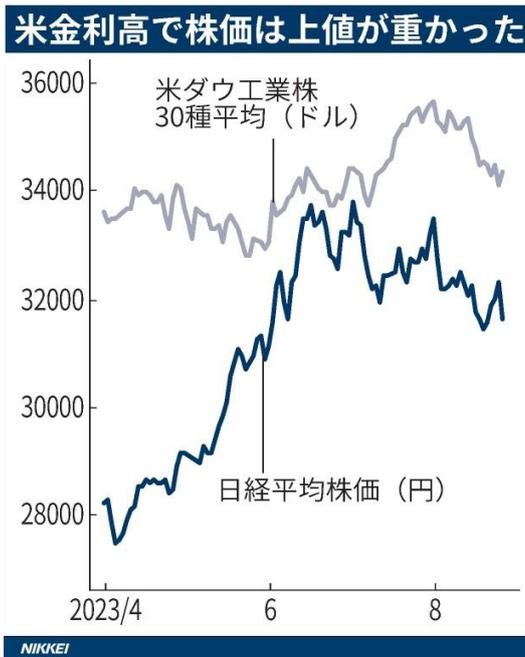
国際経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」が26日閉幕し、週明けの金融市場では円安が進みそうだ。米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長が経済情勢次第では追加利上げをする可能性に言及し、米金利の高止まりを意識する市場関係者が多い。円安の進行は日本株を押し上げる要因になる。

「適切ならさらに利上げする用意がある」とするパウエル氏の講演を、債券・為替市場は（金融引き締めに積極的な）タカ派的と解釈した。米金利先物の値動きから市場が織り込む政策金利予想を算出する「フェドウォッチ」は、11月までの追加利上げを6割近くの確率で織り込んだ。1週間前までは3割強の織り込みにとどまっていた。



一方、パウエル氏の講演を受けた25日の米株式相場は上昇で反応した。株式市場でも金利高止まりへの警戒感強く、ジャクソンホール会議を前に売りがかさんでいた。ただパウエル氏は追加利上げの判断で経済データを注視する姿勢を改めて説明し、過度な悲観論の後退につながった。

米国株の予想変動率を示す「恐怖指数」のVIXは25日、前日比9%低い15台後半と約2週間ぶりの低水準で終えた。



米国株はいったん持ち直しそうだ。米投資銀行ラザードのチーフ・マーケット・ストラテジスト、ロナルド・テンプル氏は「インフレの予期せぬ再来がない限り、利上げ終了の可能性が高いという自信を投資家に与えた」と指摘する。

28日の東京市場も買い戻しが先行する公算が大きい。25日の日経平均株価は662円安の3万1624円と大きく下げている。大阪取引所の夜間取引で、日経平均先物9月物は3万1860円と、日中清算値より200円あまり高く終えた。

市場が着目するのは、9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で示される経済見通しだ。24年末の政策金利見通しが6月時点（4.6%）から引き上げられる可能性があり「市場が予想する24年の利下げ開始時期が後ずれすることも念頭に置く必要がある」（野村証券の小清水直和シニア金利ストラテジスト）。

9月1日には米雇用統計の発表を控える。相場が逆回転するリスクにも注意を払う必要がある。



## 食品・日用品、値上げ鈍化 「1年以内に」13ポイント減

食品・日用品の値上げペースが鈍化してきた。日本経済新聞が主要メーカーを対象に調査したところ、今後1年間に値上げする方針の企業は6割で、4月の前回調査から13ポイント減った。原料高が一服し、価格転嫁も進んできたためだ。値上げ後に販売量が減った企業は5割を超えており、消費者の節約志向は強まっている。（詳細は28日付日経MJに）

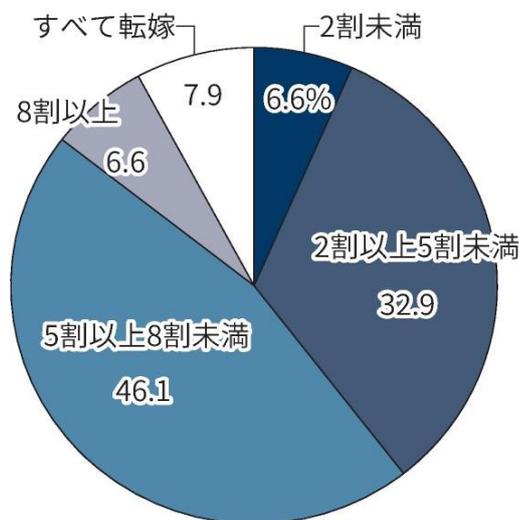
日経リサーチを通じて食品・飲料・日用品など消費財メーカー337社を対象にインターネットと郵送の併用でアンケート調査を実施した。7月上旬から8月上旬までに107社が回答した。

7月～2024年6月の1年間に検討中も含めて62%の企業が値上げする方針だ。前回調査の75%から13ポイント減少した。

値上げ時期（複数回答）は「7～9月」「10～12月」がともに53%となり、年内に集中する。ヤクルト本社は9月に乳酸菌飲料「Newヤクルト」を約10年ぶりに値上げする。飲料大手は10月に大型ペットボトルを再値上げする。一方、「24年以降」は6%にとどまった。

帝国データバンクによると、食品メーカーの8月の値上げ品目数は前年同月比56%減の1102品目と、7カ月ぶりに前年同月を下回った。ロシアのウクライナ侵攻後の高値と比べるとパーム油や小麦など主な原材料価格の高騰が落ち着き、10月以降は値上げが一服する見通しだ。足元では円安が続いており、輸入原料の調達コストが膨らむ可能性もある。

### コスト上昇分を価格転嫁できている割合



(注)四捨五入の関係で合計は100%とならない



# ウメモト インフォメーション



2023年 8 月 28 日 担当 ジョン

価格転嫁も進んでいる。今回の調査では94%の企業がコストの上昇分を「転嫁できている」とし、前回調査から9ポイント増えた。コスト上昇分を転嫁できている割合は「5割以上」が61%だった。

ただ、物価の上昇に賃金の伸びが追いつかず、消費者の節約志向が強まっている。厚生労働省によると、実質賃金は6月まで15カ月連続で前年同月を下回った。内閣府によると、4～6月期の個人消費は実質で前期比0.5%減った。

調査では値上げ後に販売量が減った企業が55%で、前回調査から8ポイント増えた。カゴメは2月に野菜飲料を値上げした直後に販売数量が9%減った。山口聡社長は「回復途上にあるものの（数量が）まだ戻っていない」と話す。

値上げと販売増を両立させている例もある。ニッポンは家庭用冷凍食品を3月に再値上げした。前鶴俊哉社長は「冷凍パスタは売れ行きが好調だ。量を考えると割安でコストパフォーマンスの高い商品に引き合いがある」と話す。



## ロシア当局、DNA鑑定でプリゴジン氏の死亡確認

ロシア連邦捜査委員会は27日、23日の小型機墜落で死亡した搭乗者10人のDNA鑑定を行い、ロシア民間軍事会社ワグネルの創設者、エフゲニー・プリゴジン氏が含まれることを確認したと発表した。

航空機はモスクワ北西のトベリ州内で墜落。航空当局が先に公表した搭乗名簿にはプリゴジン氏のほか、ワグネル創設時からの幹部ドミトリー・ウトキン氏の名前が含まれていた。

捜査委は通信アプリ「テレグラム」で声明を出し、DNA鑑定で搭乗者10人全員の身元が判明し、搭乗名簿の氏名と一致したと発表した。

当局は墜落の原因に関して見解をまだ明らかにしていない。

西側諸国の政治家やコメンテーターは、ロシアのプーチン大統領が6月の武装反乱に絡みプリゴジン氏の殺害を命じたとの説を唱えている。これについて、ロシア大統領府（クレムリン）のペスコフ報道官は25日、「全くのうそ」だと述べた。